【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年10月15日
【四半期会計期間】	第37期第２四半期（自　平成30年６月１日　至　平成30年８月31日）
【会社名】	株式会社ニューテック
【英訳名】	Newtech Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳瀬　博文
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目７番19号　ＫＤＸ浜松町ビル
【電話番号】	（03）5777－0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長　　宮崎　有美子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目７番19号　ＫＤＸ浜松町ビル
【電話番号】	（03）5777－0888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼管理部長　　宮崎　有美子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第２四半期 連結累計期間	第37期 第２四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日	自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日	自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日
売上高	（千円）	1,181,532	1,422,325	2,723,607
経常利益	（千円）	72,028	111,910	211,511
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（千円）	46,331	75,838	137,424
四半期包括利益又は包括利益	（千円）	47,072	75,890	137,794
純資産額	（千円）	1,222,177	1,350,453	1,312,899
総資産額	（千円）	2,523,701	2,622,318	2,698,429
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	24.17	39.56	71.69
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	48.4	51.5	48.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	160,458	△13,378	370,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△17,290	△37,394	△17,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△220,784	△89,608	△401,771
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	1,539,679	1,427,870	1,568,252

回次		第36期 第２四半期 連結会計期間	第37期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成29年６月１日 至　平成29年８月31日	自　平成30年６月１日 至　平成30年８月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	24.78	32.96

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替レートの大きな変動もなく、国内大手企業の業績は順調に推移しておりますが、新たな貿易摩擦の発生から輸出企業においては今後に不安材料を抱えており、堅調に推移してきた設備投資についても先行きは不透明であります。しかしながら、当第２四半期連結累計期間における国内ＩＴ関連企業の設備投資需要は現状大きな変化はなく、価格面では厳しいものの、研究機関や学校関連の投資意欲は継続しております。特にＡＩ技術を取り入れた設備投資が新たな需要として今後に大きな期待を持たれております。

このような環境の下、当社では主力製品のＣloudyシリーズの大容量（８～10ＴＢ．ＨＤＤ搭載）やミラーカードのＫＩＴＥシリーズ組み込みの機能強化等、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売の強化により、大学及び研究機関向けで成果を上げるとともに、プロミス・テクノロジー製のＲＡＩＤ（Vess）も売上に大きく寄与しました。また、ＯＥM先への販売は第１四半期で遅れていた出荷が順調に進み、全体の実績に寄与しました。

このような状況の中、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,422,325千円（前年同期比20.4%増）となりました。製品売上に関しては、ＯＥM向けの製品（ミラー製品、小型ＮＡＳ製品）の出荷は409,741千円（前年同期比2.9%増）と全体に寄与しました。主力製品のＲＡＩＤ及びＮＡＳの販売は、研究機関、学校等への販売が順調でプロミス・テクノロジー製のＲＡＩＤ製品及びＣloudyシリーズの大容量のＮＡＳ製品が638,602千円（前年同期比22.0%増）の実績を上げました。その結果、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,104,140千円（前年同期比16.6%増）と大幅に増加しました。また、商品売上は158,062千円（前年同期比79.7%増）、サービス売上は、株式会社ＩＴストレージサービスの取扱った当社以外の製品の保守契約も加わり、160,122千円（前年同期比9.3%増）となりました。

この結果、損益面につきましては、増収により営業利益109,492千円（前年同期比50.8%増）、経常利益111,910千円（前年同期比55.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75,838千円(前年同期比63.7%増）と大幅増益となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。

期別		前第２四半期連結累計期間		当第２四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日		自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日		自　平成29年３月１日 至　平成30年２月28日	
品目別		金　額	前年同期比	金　額	前年同期比	金　額	前年同期比
		千円	%	千円	%	千円	%
	ストレージ本体	898,541	－	1,048,343	16.7	2,021,995	－
	周辺機器	48,518	－	55,796	15.0	120,738	－
製品小計		947,060	－	1,104,140	16.6	2,142,734	－
商品		87,969	－	158,062	79.7	280,363	－
サービス		146,502	－	160,122	9.3	300,509	－
合計		1,181,532	－	1,422,325	20.4	2,723,607	－

（注）当社は、前第１四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度の前年同期比については記載しておりません。

(2) 財政状態の分析
資産、負債及び純資産の状況
当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し76,111千円減少し2,622,318千円となりました。
流動資産は、前連結会計年度末と比較して102,402千円減少し2,468,534千円となりました。これは主に、現預金140,382千円、売上債権9,136千円が減少し、たな卸資産38,136千円が増加したこと等によるものであります。
固定資産は、前連結会計年度末と比較して26,291千円増加し153,783千円となりました。これは主に、建物1,021千円、工具、器具及び備品2,981千円が減少し、投資有価証券30,024千円が増加したこと等によるものであります。
流動負債は、前連結会計年度末と比較して90,689千円減少し1,096,751千円となりました。これは主に、仕入債務49,535千円、１年内返済予定の長期借入金28,292千円、未払金12,015千円、未払費用20,851千円、未払法人税等24,213千円が減少し、前受収益42,397千円が増加したこと等によるものであります。
固定負債は、前連結会計年度末と比較して22,976千円減少し175,112千円となりました。これは主に、長期借入金23,021千円が減少したこと等によるものであります。
純資産は、前連結会計年度末と比較して37,554千円増加し1,350,453千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益75,838千円の計上に対し、配当金の支払い38,336千円があったことによる利益剰余金37,502千円の増加等によるものであります。自己資本比率は51.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況
当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度と比べ140,382千円減少し1,427,870千円となりました。
当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動の結果使用した資金は13,378千円（前年同期は160,458千円の収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益111,910千円、減価償却費8,604千円、売上債権の減少9,136千円、、前受収益の増加42,397千円等であり、主な資金減少要因は、たな卸資産の増加40,649千円、仕入債務の減少49,535千円、その他負債の減少28,996千円、法人税等の支払52,844千円等によるものであります。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動の結果使用した資金は37,394千円(前年同期は17,290千円の使用）となりました。これは、非上場の株式の追加取得30,000千円、有形固定資産の取得7,394千円によるものであります。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動の結果使用した資金は89,608千円(前年同期は220,784千円の使用）となりました。これは、長期借入金による収入100,000千円に対し長期借入金の返済による支出151,313千円、配当金の支払い38,295千円があったことによるものであります。

(4) 対処すべき課題
当第２四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動
当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37,063千円であります。
なお、当第２四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成30年８月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年10月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,081,000	2,081,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数100株
計	2,081,000	2,081,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成30年６月１日～ 平成30年８月31日	―	2,081,000	―	496,310	―	105,515

（６）【大株主の状況】

平成30年８月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
笠原　康人	東京都大田区	890,700	42.80
㈱カナモト	北海道札幌市中央区大通東３－１－19	165,000	7.92
カナモトキャピタル㈱	北海道札幌市中央区大通東３－１－19	90,000	4.32
笠原　啓子	東京都大田区	55,000	2.64
㈱ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１－６－１	53,500	2.57
金本　寛中	北海道札幌市東区	50,000	2.40
石井　泰和	神奈川県川崎市多摩区	19,500	0.93
㈱シゲタコーポレーション	静岡県沼津市岡宮1106－１	18,100	0.86
楽天証券㈱	東京都世田谷区玉川１－14－１	15,500	0.74
鈴木　智博	石川県金沢市	14,000	0.67
計	－	1,371,300	65.89

（注）　上記のほか、自己株式が164,195株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成30年８月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　164,100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,916,200	19,162	－
単元未満株式	普通株式　700	－	－
発行済株式総数	2,081,000	－	－
総株主の議決権	－	19,162	－

②【自己株式等】

平成30年８月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ニューテック	東京都港区浜松町 二丁目７番19号	164,100	－	164,100	7.8
計	－	164,100	－	164,100	7.8

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成30年６月１日から平成30年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年３月１日から平成30年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひので監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,568,252	1,427,870
受取手形及び売掛金	787,205	778,069
商品及び製品	85,652	78,036
仕掛品	30,420	65,656
原材料	80,531	91,047
前払費用	11,216	10,914
繰延税金資産	6,607	1,660
その他	1,191	15,419
貸倒引当金	△141	△141
流動資産合計	2,570,936	2,468,534
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,480	17,459
工具、器具及び備品（純額）	31,433	28,451
有形固定資産合計	49,914	45,911
無形固定資産		
その他	1,057	1,005
無形固定資産合計	1,057	1,005
投資その他の資産		
投資有価証券	51,435	81,460
差入保証金	23,767	23,767
長期前払費用	1,318	1,639
投資その他の資産合計	76,520	106,867
固定資産合計	127,492	153,783
資産合計	2,698,429	2,622,318
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,617	182,082
1年内返済予定の長期借入金	238,172	209,880
未払金	30,773	18,758
未払法人税等	62,089	37,876
製品保証引当金	20,747	23,203
未払費用	72,761	51,910
前受収益	505,012	547,410
預り金	5,280	6,881
その他	20,985	18,748
流動負債合計	1,187,440	1,096,751
固定負債		
長期借入金	190,676	167,655
資産除去債務	6,345	6,385
繰延税金負債	1,067	1,072
固定負債合計	198,089	175,112
負債合計	1,385,529	1,271,864

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年２月28日)	当第２四半期連結会計期間 (平成30年８月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	496,310	496,310
資本剰余金	510,925	510,925
利益剰余金	382,005	419,507
自己株式	△78,265	△78,265
株主資本合計	1,310,974	1,348,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,976
その他の包括利益累計額合計	1,924	1,976
純資産合計	1,312,899	1,350,453
負債純資産合計	2,698,429	2,622,318

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日）
売上高	1,181,532	1,422,325
売上原価	834,669	1,010,824
売上総利益	346,863	411,500
販売費及び一般管理費	※ 274,235	※ 302,008
営業利益	72,628	109,492
営業外収益		
受取配当金	1,168	1,189
為替差益	3,017	1,546
助成金収入	－	1,860
その他	301	811
営業外収益合計	4,486	5,406
営業外費用		
支払利息	3,890	1,822
売上債権売却損	1,194	910
その他	－	254
営業外費用合計	5,085	2,987
経常利益	72,028	111,910
特別損失		
役員退職慰労金	4,000	－
特別損失合計	4,000	－
税金等調整前四半期純利益	68,028	111,910
法人税、住民税及び事業税	16,258	31,144
法人税等調整額	5,438	4,928
法人税等合計	21,697	36,072
四半期純利益	46,331	75,838
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,331	75,838

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日)
四半期純利益	46,331	75,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	52
その他の包括利益合計	740	52
四半期包括利益	47,072	75,890
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,072	75,890

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	68,028	111,910
減価償却費	9,485	8,604
受取利息及び受取配当金	△1,177	△1,196
支払利息	3,890	1,822
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△2,586	2,456
売上債権の増減額（△は増加）	166,179	9,136
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,760	△40,649
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,869	△49,535
前受収益の増減額（△は減少）	68,042	42,397
その他	△38,911	△44,433
小計	182,842	40,513
利息及び配当金の受取額	1,177	1,196
利息の支払額	△3,698	△2,244
法人税等の支払額	△19,862	△52,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,458	△13,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	－	△30,000
関係会社株式の取得による支出	△6,000	－
有形固定資産の取得による支出	△11,290	△7,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,290	△37,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	100,000
長期借入金の返済による支出	△192,050	△151,313
配当金の支払額	△28,734	△38,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,784	△89,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△77,615	△140,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	112,821	－
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,474	1,568,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,539,679	※ 1,427,870

【注記事項】

（四半期連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日）
役員報酬	63,933千円	59,091千円
給料手当	82,698	100,675
研究開発費	34,547	37,063

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日）
現金及び預金勘定	1,539,679千円	1,427,870千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,539,679	1,427,870

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年３月１日　至　平成29年８月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年４月12日 取締役会	普通株式	28,752	15.00	平成29年２月28日	平成29年５月８日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年３月１日　至　平成30年８月31日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年４月16日 取締役会	普通株式	38,336	20.00	平成30年２月28日	平成30年５月７日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年３月１日　至　平成29年８月31日）

当社グループは、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年３月１日　至　平成30年８月31日）

当社グループは、ストレージ（外部記憶装置）本体及び周辺機器の開発、製造、販売及び保守サービスを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年３月１日 至　平成29年８月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年３月１日 至　平成30年８月31日）
１株当たり四半期純利益金額	24円17銭	39円56銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,331	75,838
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	46,331	75,838
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,916	1,916

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありませんん。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月15日

株式会社ニューテック
取締役会　御中

ひので監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星川　明子	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村　潤一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューテックの平成30年３月１日から平成31年２月28日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成30年６月１日から平成30年８月31日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成30年３月１日から平成30年８月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューテック及び連結子会社の平成30年８月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。